

クォーター かわさき 通信

2023年 8 月号 No.26 7月24日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●久保田 昌希
連絡先 ●川崎市川崎区東田町 5 - 1 市労連会館 3 F
Tel / Fax 044-244-7610
Email : KYP04423@nifty.com

- ・ 2023統一自治体選挙川崎市内結果
- ・ おススメの本 女性公務員のリアル
佐原山車祭り
- ・ 自治研センター活動日誌
- ・ 川崎市の主な動き

報告 2023統一自治体選挙

川崎市議会議員選挙・神奈川県知事選挙・県議会議員選挙

記：板橋洋一（川崎地方自治研究センター理事長）

2023統一自治体選挙前半戦が、県知事選挙 3月23日告示、県議会議員、市議会議員 3月31日（金）告示、4月9日（日）投開票で行われました。今回の統一自治体選挙は、国政の衆参議院の5つの補欠選挙も同時に行われたこともあり、国政の影響を強く受けたようです。旧統一教会問題、ウクライナ戦争と極東地域の緊張関係、地球温暖化、そして円安を背景とした経済不安、また女性の政治参加、LGBTQなどのジェンダー問題、子育て等、争点や政策もグローバルな課題からローカルなものまで問われていました。

結果は、日本維新の会が関西だけでなく全国的な広がりをもって躍進したことで、政局を大きく揺るがすものとなりました。残念ながら、コロナ対策を含め地方自治体のあり方や地方分権がどこまで議論されたのか、不満が残ります。そのことを含め、川崎市内の結果を中心として報告します（編集部）。

（政党名は略称を使用。自由民主党＝自民、公明党＝公明、立憲民主党＝立民、国民民主党＝国民、日本共産党＝共産、社会民主党＝社民、神奈川ネットワーク運動＝NET、日本維新の会＝維新、れいわ新選組＝れいわ、無所属＝無所属）

全国的な情勢

1947年から始まった統一自治体選挙も、首長や議員の途中辞任、解散、災害、さらに市町村合併もあり、第20回の前半戦は、47都道府県知事のうち9府県、20政令市長のうち6市、県議会41道府県、政令市議会17市、後半の市町村長、議会を合わせても1,788選挙のうち975、27.27%という状況になった。



新メンバーで始まる川崎市議会

今回の選挙は、2021衆院選、2022参院選での自民、公明の連立政府与党優勢の結果を踏まえて行われる予想だった。しかしながら、2022参院選のさなかに安倍晋三元総理が選挙運動中に狙撃されるという事件が起き、その背景に旧統一教会と政界の癒着問題があることが判明したことから、宗教と政治の関係が大きな政治問題になった。また4年目に突入したコロナ禍は収束をみせないまま5月連休以後に2類

感染症から５類に引き下げられることが決まり、感染対策解除後の景気浮揚の期待が高まっていた。

さらに昨年２月に勃発したロシアのウクライナ侵攻戦争が世界的規模の政治課題になり、極東地域においても中国の経済・軍事力の拡大、北朝鮮の度重なるミサイル発射実験など不穏な状況が続き、平和への不安が高まっていた。

一方、国内の市民生活に目を転じると、第２次安倍政権から始まったアベノミクスは景気浮揚の起爆剤とはならず、むしろ新自由主義の弊害による格差の拡大、貧困層の増大をもたらした。そして異次元の金融介入をしてきた日銀の存在自体が問われるなど市民生活が不安から脱出できないままに選挙が行われた。また、同日に国政の補欠選挙も執行された。

本来ならば、少子高齢社会、地球温暖化による自然災害の多発や危機管理のあり方など、最も身近な選挙、顔や人柄の見える選挙として投票率は高くなってもおかしくないはずである。しかし、18歳まで選挙権を引き下げたにも関わらず自治体選挙の投票率・数は下がり続けている。特に自治体議員の成り手不足は深刻で、道府県議選だけでも2,260人議席のうち565議席25.01%、選挙区では37.1%が無投票当選で決まった。神奈川県議選でも定数105名のうち18名、12選挙区が無投票で選出されている。

一般市町村で行われた後半戦も同様であった。地方分権の流れが大きく後退した今、民主主義の根幹である選挙の面でも自治体政治のあり方が問われている。

県知事選挙

神奈川県知事選挙結果 投票率40.35%（前回比+0.07%）			
候補者	政党	2013年	2019年
黒岩祐治	無（自、公、国推薦）	1,933,753	2,251,289
岸牧子	無（共推薦）	651,473	700,091
大津綾香	無	151,361	-
加藤健一郎	無	123,922	-
白票・無効票		212,482	88,964

神奈川県知事選挙は、2007年松沢成文前知事時代に制定された県知事多選禁止条例もあり、当初、自民は黒岩知事の４選は支持しないとしていたが、統一教会問題などが自民の支持基盤を揺るがしたことで、一転して現職支持を決め立候補を促した。また連合などの国政野党の支援組織も続々と現職支持を表明し、野党統一としての対立候補者の擁立はなく

なった。共産は前回に引き続き岸牧子を対立候補に立てた。なお、直近の衆院選、参院選で躍進を見せた日本維新の会はギリギリまで候補者を模索していたがまとまらず、前回同様、事実上黒岩現知事、岸対立候補という構図になった。

現職黒岩候補の圧倒的な有利の中で知事選挙が闘われていたが、選挙戦終盤投票日の４日前に「週刊文春」で過去の不倫問題がスクープされ、大きな問題になった。既に期日前投票も大方済んでおり、また支持政党や団体からの支援は変わらなかったことから、現職の圧勝であったが、白票・無効票が大幅に増える結果となった。（前回2019年88,964票2.93%→今回212,482票6.91%）

選挙戦さなかの候補者の謝罪記者会見、また当選後のお祝いの自粛など異例の勝利となったが、在職中も不倫関係が続いていたとの続く報道と謝罪内容との食い違いもあり、今後の県政運営にも暗雲が漂っている。特に、津久井やまゆり園事件に端を発した「当事者目線の障がい者福祉推進条例」の制定が３期目の大きな成果とされていた中で、黒岩知事の人権感覚が疑問視されている。多選への批判を含め、当選後すぐにレイムダック状態になることも予想され、知事の任に予断が許されない。

県議会選挙

神奈川県議会選挙（全県）			（川崎市内）	
	2023	2019	2023	2019
自民	48	47	7	6
公明	8	8	1	1
立民	26	23	6	6
国民	0	5	0	0
共産	2	5	0	2
NET	1	1	0	1
維新	6	0	3	0
無所属	14	16	1	2
定数	105	105	18	18

県会議員選挙は、前回に比し、自民が１増の48議席、公明は現状維持の８議席、立民は３増の26議席、共産は３減の２議席、国民は５減で議席なし、NETは現状維持の１議席、無所属は２減の14議席、台風の目といわれた維新はゼロから６議席になり交渉会派（４人以上）となった。

川崎市内では自民１増、公明、立民が現状を維持、共産２減、NET１減、無所属１減となり、維新は３増ということになった。この結果、神奈川県は維新の東の拠点となり、とりわけ県の代表を有する川

崎市がその拠点ということになった。このことに関しては、川崎市議会選挙を含めて詳述することにする。

川崎市議会選挙

自民は、神奈川18区（中原区・高津区）選出の山際大志郎衆議院議員（当時、経済再生担当大臣）が旧統一教会との濃密な関係が明らかになり、連日メディアの批判にさらされ、大臣を辞任することになった。また複数名の市議会議員も旧統一教会と関係していることが分かり、氏名も公表された。党はその危機感から、手堅く現職19名全員と元職1名を公認候補とした。コロナ禍にもかかわらず各議員は新春の集いなどを開き従来通りの戦術で進めたが、山際衆議院議員の選挙区である中原区、高津区で現職が落ち、麻生区元職の返り咲きもならず全体で2減の17名になった。自治体議員選挙とはいえど、やはり旧統一教会の影響は避けられなかった。

公明は、議員定年制に従い3名が入れ替わったが、全員当選の11名で現状維持であった。しかしながら、得票数は前回の77,306票から72,717票と4,589票減となっている。なお、同日行われた東京都練馬区で初めて4名落選ということになったが、定数50名で48位から54位まで7人の公明候補が114票の間に並んだ。党内の票割はうまくいったが、全体の得票数が減ったことが議員数減の結果となっている。

立民と国民は、市議会では統一会派みらいを形成しているが、立民は現職8名中7名、新人5名の12名、国民は現職1名が当選し、選挙後みらいは無所属1名を加え4増の14名と躍進した。支持団体の労働組合の衰退がいわれているなか、川崎では意地を見せたことになる。

共産は、川崎区、中原区、多摩区で現職3名を落とし、8名となった。得票数は、前回に比べ宮前区で候補者を2名から1名に減らしたことによって、今回63,015票、前回66,641票と3,626票減となっているが、党内の票割りがうまくいかず複数候補者を立てた区で候補者間の差が開いたことにより、下位の候補者が当選ラインに届かなかった。

NETは、宮前区の唯一の議席を失った。1980年代からローカルパーティとして独自の存在感を示してきただけに、今後立て直しができるのか注目したい。

維新は、前職1名、元職1名、新人9名の11名を

擁立し、麻生区では議席を確保できなかったものの、宮前区で2名が当選し7名となった。

無所属は、4名が当選したが、1名は選挙後みらいへ合流した。なお、市議選の詳細については、5～6ページに掲載した。

選挙戦から

支援者・運動員の高齢化と若者の参加

筆者が見聞した市議会議員選挙の範囲ではあるが、どの政党も支援者の高齢化を抱えている。とりわけ公明、共産、NETと組織型選挙を行っている政党の運動員の高齢化が目立っていたように思われる。同じ組織型選挙でも、労働組合や経営側から支援を受けている候補者は、わずかだが運動員の新陳代謝は図られていたようだ。

地縁型の自民党も支援者の高齢化は同様である。その中で、時の勢いに乗る維新は候補者、支援者とも若い世代が集まっていたことが選挙結果に反映されたようである。

統一自治体選挙は、地べたの選挙といわれるように議席の変化は乏しいが、微妙な変化が国政への影響を占うものとなるのも事実である。

維新について

関西では、大阪維新の会の勢いが席卷した。大阪・関西圏の経済の復権を旗印に、ローカルパーティとして出発した維新は、新自由主義的な身を切る改革を実践し、今回の自治体選挙で現職の吉村洋文大阪府知事、大阪市長では松井一郎前市長の引退に伴う後継者の横山英幸前府議を当選させただけでなく、大阪府議、大阪市議の議席の過半数を制した。その勢いを受けて奈良県知事、衆院和歌山選挙区補選でも勝利した。

神奈川では、ナショナルパーティとしての日本維新の会候補が、県議会では6増、川崎市議会では7増、横浜市議会では8増、相模原市議会では4増という成績を上げた。自民の減少は小幅であったことから、維新の改革イメージへの期待が大きかったようだ。このことは、維新の候補者は比較的年齢が若く、女性が多くいたことから明らかである。保革の基準が明らかでなくなってきた今、改革は政治や政策の方向性も明確なものは見出せないまま、イメージが先行している。

小池百合子都知事を支えるローカルパーティの都

民ファーストが存在する東京都でも、区議会議員選挙(足立区、葛飾区を除く21区)が行われたが、自民33減、公明11減、共産12減、立民8増、国民7増、都民ファースト8増、維新36増となり、維新が大きく躍進した。選挙結果を見る限りでは、東京は自民・公明の国政与党の減少を維新が引き受けているようだ。

統一自治体選挙の影響

国政の揺らぎ

維新の躍進の結果を受けて、国政が大きく揺れている。途中民主党政権(2009年9月～2012年12月)を挟むものの、1999年10月から続く自公連立政権が東京都内の衆議院小選挙区の候補者選定をめぐって不協和音を見せている。公明の協力を得なければ過半数の議席を占められない自民と、自民の協力を得られなければ小選挙区候補者の当選ができない公明の選挙協力を前提とした連立政権は、四半世紀近くの長期にわたっている。しかしながら、平和や宗教をめぐる政策課題で公明の支持母体である創価学会員から自民への不満が大きくなっていることが、ほころびの原因といわれる。

一方、自民の岩盤層といわれる保守右派は清和会領袖の安倍晋三を失ったことにより迷走し、一部の票は維新に流れている。単独でも衆参の過半数を占める自民であるが、議員個々の選挙では旧統一教会問題で明らかになったように溺れる者藁をつかむ状態である。

一方、野党は今回の選挙で立民は第1党の座を守ったものの、国政選挙での野党統一候補選びの主導権を握れないままである。同じ労組という立場にありながら官公労中心の立民と民間企業労組の国民の溝は埋められないままである。これまで共産との選挙共闘をはかったものの、良い結果を残せないまま見直しを迫られている。国会で共闘した維新はその勢いから立民との対決姿勢を迫り、野党第1党の座を握ろうと政権与党の公明とも対立しようとしている。地方議員750名を超え足場を固めつつある維新が今後の政治のカギを握ることになる。

神奈川の維新への疑問

大阪維新の会は、まず府知事、大阪市長と首長が主導権を握り、政策の効果を弾みにローカルパーティとして議会へと勢力を伸ばしていった。しかしながら、神奈川はどうであろうか。もし県知事選挙に

対抗馬を立てていたら、偶発的な現知事のスキャンダルがなかったとしても、さらに得票は上積みでき、議席も増えたはずである。

大阪維新は、橋下、松井、吉村らが知事、市長を担いながらかたくなに大阪ローカルにこだわり着実に成果を上げてきた。小池都知事による都民ファーストは、国政進出の焦りから失速したが、東京都政での一定の影響力は確保している。神奈川の維新は、ローカルパーティとして神奈川維新を目指すのか、国政の動きをにらみながら政権をめぐる争いに加わることになるのか現時点ではその方向性は、はっきりしない。統一自治体選挙で若い政治家を多く抱えた維新は、どこに向かおうとしているのだろうか。

ミュニシパリズムとジェンダー

国政の影響をかなり受け、また結果が国政に大きく影響した今回の統一自治体選挙であったが、地方自治にとって前向きの動きもあった。

一つは、ミュニシパリズムといわれる欧米で大きな胎動をみせている新たな地域主権主義である。行き過ぎた新自由主義、行財政改革が、市民生活に直接かかわる水道事業や交通事業などの民営化を進めたことにより公共性が後退し、格差の歪みを受けやすい市民の暮らしが脅かされている。また、コロナ禍は地方自治体の危機管理対応への機能低下をもたらしたという反省があった。このことから、あらためて公共性が問い直され、再公営化が取り組まれている。日本でも、90年代からの地方分権の流れは止まったが、自助・共助・互助・公助という役割分担の中で、公助の重要性が改めて問われている。

昨年、ヨーロッパからミュニシパリズムを提唱してきた岸本聡子が帰国後多くの女性運動員に推挙され、短期間の準備で杉並区長選挙に勝利した。岸本区長は就任後すぐに、市民参加型の行政を進め、脱炭素市民会議の設置、学童保育など民営化から再公営化に取り組もうとしている。

国際的にみて日本は、女性の政治参加が最低水準にあることが指摘され、女性議員を増やす、女性管理職の登用が大きな課題となっている。しかしながら、むやみな女性登用がかえってアンチジェンダーの動きを促進する事例に事欠かない。なぜ女性登用が必要か、女性議員を増やさなければならないか。今回の選挙で、杉並区議会議員の女性比率は過半数

を超えたという。女性参加、ミュニシパリズムという流れが、新たな地方自治、地方分権のモデルとなるか、杉並区議会の動きを注目したい。

大阪都構想と特別自治市構想

大阪維新はいわゆる「大阪都構想」を1丁目1番地の政策に掲げ、大阪府域を中心に勢力を広げてきた。今回の選挙で大阪府議、大阪市議の過半数を占めたことにより、三度び大阪市を廃止する大阪都構想が浮上しているとも聞く。しかし、その一方で、2025年開催の関西万博会場のパビリオンの建設が大幅に遅れ、開催時に間に合わないおそれもあるとの報道があった。(7月1日付け「朝日新聞」)さらにはその跡地を利用したIRの建設に関しても土壌問題など多くの課題が明らかとなり、いましばらくは大阪都構想に取り組めないのでは、との観測もある。

他方、政令指定都市市長会は、都道府県から政令市を独立させる特別市構想を進めている。横浜市、川崎市、相模原市の神奈川県内三政令市はその要求

を強め、黒岩知事をはじめ神奈川県と大きく対立している。県知事選挙では、得票数の3分の2が3政令市からのものであり、県議会議員定数も3分の2が政令市からの選出である。民主主義の根幹である選挙という視点からも、政令指定都市制度のあり方が議論されよう。大阪市とそれ以外の政令指定都市の改革の方向が真逆のようにみられるが、政令指定都市における行政区を、より市民に身近な地域自治ユニットとして見直すことは共通しているのではないか。

※大都市制度の見直しをめぐる二つの動きー特別市構想と大阪都構想の違いに関しては、本紙前号(『特別市』構想とは何かー大都市制度の見直しが問われるなかで)を参照

(文中敬称略)

2023川崎市議会選挙結果 (%) は投票率

川崎市議【定数60】					
政党名	現職	候補者			当選者
		現	新元	計	
みらい	11欠1	9	9	18	12
	立憲	8	6		9
	国民	1	3		3
共産	11	10	1	11	8
NET	1	1	0	1	0
自民	19	19	1	20	17
公明	11	8	3	11	11
無所属	7	3	7	10	3
維新	0	1	10	11	7
小計		51	31		
計	60			82	60

川崎区【定数9】						
2023 (13人)				38.54%	2019 (13人)	38.37%
政党名	氏名	年齢	期	得票数	氏名	得票数
立憲	長谷川智一	50	新	5,283	飯塚正良	8,590
国民	林敏夫	58	2	5,363	林敏夫	3,756
共産	後藤真佐美	56	1	6,045	後藤真佐美	6,151
	片柳進	46	2	3,868	片柳進	3,756
					佐野仁昭(無)	3,347
自民	嶋崎嘉夫	57	7	7,113	嶋崎嘉夫	8,779
	本間賢次郎	36	2	6,654	本間賢次郎	8,318
	山田瑛理	40	1	8,514	山田瑛理	7,132
公明	浜田真利	60	5	6,934	浜田真利	7,927
	浦田大輔	42	1	5,715	浦田大輔	6,402
維新	瀬山輝彦	33	新	3,008		
	仁平克枝	57	新	6,348		
無所属	林浩美	59	元	2,591	林浩美	3,384

	田中ハヤト	58	新	2,278	柚場和敏	812
					佐久間吾一	959
県議会	川崎区 (定数3)	5人	38.39%	2019 (4人)	38.23%	
政党	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	栄居学	45	2	13,331	栄居学	16,651
自民	杉山信雄	65	6	21,634	杉山信雄	21,317
公明	西村恭仁子	60	3	15,576	西村恭仁子	19,788
共産	沼上徳光	36	新	8,819	岩田佐代子	11,135
維新	山田たくじ	60	新	10,091		
幸区【定数7】						
2023 (8人)				44.37%	2019 (9人)	42.73%
政党	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	田村京三	50	1	4,473	田村京三	6,998
	嶋凌太	27	新	7,837		
国民					山田益男	4,911
共産	渡辺学	70	2	6,485	渡辺学	7,268
自民	野田雅之	53	2	6,958	野田雅之	11,446
	加藤孝明	35	1	9,344	鎗木茂哉	7,929
公明	河野忠正	62	5	6,223	河野忠正	6,364
	枝川舞	38	新	5,994	沼沢和明	5,731
維新	那須野純花	25	新	12,794		
無所属					秋田恵	5,213
					牧浩美(幸福)	636
県議会	幸区 (定数2)	5人	44.19%	2019 (3人)	42.58%	
政党	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	市川佳子	58	3	17,081	市川佳子	18,788
自民	田中徳一郎	41	3	23,661	田中徳一郎	27,720
維新	米加田啓介	50	新	11,085		
共産	佐藤正子	66	新	7,630	西尾理恵子	9,603

中原区【定数10】						
2023 (13人)				44.45%	2019 (13人)	42.89%
政党	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	押本吉司	39	3	7,989	押本吉司	12,360
	高橋美里	45	新	9,554		
連合系	井戸清貴	35	新	6,619	松井孝至	3,709
共産	大庭裕子	61	4	5,563	大庭裕子	6,164
	市古次郎	45	1	6,477	市古次郎	6,139
自民	松原成文	69	7	6,304	松原成文	7,317
	原典之	45	3	11,774	原典之	9,450
	末永直	39	2	6,142	末永直	8,121
	吉沢直美	51	1	5,883	吉沢直美	8,509
公明	川島雅裕	52	3	8,183	川島雅裕	9,069
維新	三浦恵美	48	新	7,261		
	井藤浩次郎	53	新	3,535		
無所属	重富達也	34	1	6,615	重富達也	6,271
					松川正二郎	4,325
					小松雄也	3,066
					石井敦也	1543
県議会	中原区 (定数3)	4人		44.23%	2019 (4人)	42.70%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	滝田孝徳	51	5	25,006	滝田孝徳	27,243
自民	川本学	50	2	30,947	川本学	35,756
共産	君嶋千佳子	73	2	15,945	君嶋千佳子	15,033
維新	松川正二郎	54	新	19,201	日浦和明	7,234
高津区【定数9】						
2023 (13人)				41.58%	2019 (13人)	40.19%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	岩隈千尋	47	4	8,466	岩隈千尋	8,490
	堀添健	59	4	6,921	堀添健	8,142
国民	鈴木明伸	48	新	3,944		
共産	宗田裕之	64	2	3,959	宗田裕之	4,351
	小堀祥子	52	1	6,237	小堀祥子	4,973
自民	大島明	68	6	6,843	大島明	6,338
	青木功雄	45	4	11,488	青木功雄	13,261
	斎藤伸志	48	2	3,285	斎藤伸志	5,397
公明	春孝明	51	2	5,614	春孝明	5,440
	平山浩二	53	1	5,324	平山浩二	6,160
維新	岩田英高	48	新	8,738	廣井竣	2,225
無所属	金屋隼斗	46	新	3,649	岩田英高(無)	2,579
	根岸幸一	61	新	2,049	鈴木昭徳	3,643
					下山玲子	1,753
県議会	高津区 (定数3)	5人		41.43%	2019 (5人)	40.06%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	斎藤尊巳	45	3	13,585	斎藤尊巳	14,613
自民	小川久仁子	69	6	24,839	小川久仁子	31,439
	小野倫太郎	45	新	12,119		
共産	野末明美	58	新	11,760	石田和子	10,571
維新	日浦和明	45	元	13,241	粕谷葉子	5,286
					佐野大祐	10,130
宮前区【定数9】						
2023 (14人)				42.30%	2019 (14人)	40.89%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	織田勝久	61	5	7,527	織田勝久	7,629
	児玉瑞南	42	新	4,242	藤永忠	3,951
国民	茂野真	39	新	3,231		
NET	大西いづみ	64	1	3,891	大西いづみ	5,129
共産	石川健二	65	6	5,993	石川健二	5,963

					佐藤純一	4,106
自民	浅野文直	51	6	6,007	浅野文直	6,206
	石田康博	52	6	5,772	石田康博	9,232
	矢沢孝雄	37	2	10,902	矢沢孝雄	9,821
公明	田村伸一郎	57	3	6,421	田村伸一郎	6,613
	工藤礼子	48	新	5,544	山田晴彦	5,963
維新	飯田満	51	元	4,936	添田勝(無)	8,215
	高戸友子	34	新	12,366		
れいわ	小長井哲也	67	新	844	小長井哲也(希望)	619
無所属	小藤桂子	59	新	1,133	坂巻良一	2,442
					中本誠	1,859
県議会	宮前区 (定数3)	4人		42.14%	2019 (4人)	40.74%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	柳瀬吉助	55	1	14,301	柳瀬吉助	11,402
自民	持田文男	71	7	30,530	持田文男	32,809
維新	添田勝	46	新	22,234	飯田満	11,140
NET	渡辺あつ子	70	新	10,475	佐々木由美子	11,429
多摩区【定数9】						
2023 (12人)				42.80%	2019 (11人)	41.69%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	嶋田和明	54	新	5,070	露木明美	8,285
	田倉俊輔	41	新	6,262		
国民					岡部裕三	2,482
共産	井口真美	61	5	6,439	井口真美	6,326
	赤石博子	61	1	4,746	赤石博子	4,663
自民	橋本勝	48	4	7,307	橋本勝	8,380
	上原正裕	43	1	6,877	上原正裕	6,869
	各務雅彦	52	1	5,374	各務雅彦	6,499
無所属	吉沢章子	58	5	10,433	吉沢章子(無)	8,365
公明	河野ゆかり	57	3	10,083	河野ゆかり	9,834
維新	三宅隆介	51	5	7,399	三宅隆介	5,717
	井野大輔	51	新	4,524	井野大輔(無)	3,254
無所属	塚口ようすけ	46	新	584		
県議会	多摩区 (定数2)	4人		42.66%	2019 (3人)	41.56%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	青山圭介	56	3	24,744	青山圭介	33,926
自民	土井隆典	63	6	25,903	土井隆典	23,203
共産	惟住舜	28	新	9,546	河野一馬(公明)	13,312
維新	田村雅俊	56	新	13,859		
麻生区【定数7】						
2023 (9人)				46.17%	2019 (8人)	44.04%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
立憲	雨笠裕治	63	9	7,195	雨笠裕治	7,770
	木庭理香子	54	3	8,389	木庭理香子	6,713
	鈴木明子	57	1	6,336	鈴木明子	8,836
共産	斎藤温	32	新	7,203	勝俣光江	6,777
自民	山崎直史	49	5	9,548	山崎直史	10,050
	老沼純	44	元	5,776	老沼純	6,364
無所属	月本琢也	44	3	9,093	月本琢也	7,927
公明	柳沢優	39	新	6,682	花輪孝一	7,803
維新	古厩秀明	57	新	6,012		
県議会	麻生区 (定数2)	4人		46.00%	2019 (3人)	43.94%
政党名	氏名	年齢	期数	得票数	氏名	得票数
無所属	石川裕憲	54	2	23,869	石川裕憲	22,811
自民	小林武史	42	新	16,834	小野倫太郎	17,704
無所属	相原高広	58	7	14,116	相原高広	20,533
維新	松岡美恵子	52	新	10,315		

おススメの本

『女性公務員のリアル なぜ彼女は「昇進」できないのか』

佐藤直子著 学陽書房



6月22日（木）朝刊の報道によれば、世界経済フォーラム（World Economic Forum）が男女平等度を指数化した2023年版「ジェンダーギャップ報告書」を発表した。日本は調査対象となった146カ国中125位（前年は116位）でさらに後退した。教育・健康・政治・経済の4分野の男女平等達成率は、教育は99.7%で47位、健康は97.3%で59位だが、政治は5.7%で138位、経済は56.1%で123位となり、社会的な地位での男女格差が著しいとされている。

4月の統一自治体選挙では女性議員は増えたが、国会議員、閣僚の比率は依然変わっていない。女性の政治参加の向上は喫緊の政治課題となっている。経済分野では「役員・管理職比率」が14.8%の低さであることが大きく影響したとある。結婚・子育てなど女性の就労にあたってのM字曲線は以前から指摘され、岸田政権の異次元の少子化対策でも大きな課題になっているが、グローバル経済の中、厳しさを増すビジネス界における女性登用も早急に解決しなければならない課題である。

その中で、人事委員会による成績主義によって採用が公平であるとされている地方公務員の女性登用について、A市を中心とした詳細なデータを分析し、300人にわたる女性管理職のインタビューをもとに、実態を表したのがこの本である。著者は川崎市の女性管理職の一人で、埼玉大学大学院に通い修士論文として提出したものを再構成したものであり、A市は川崎市と推測される。

本書は地方自治体の女性一般事務職という立場から分析したもので、女性専門職の多い職場や大きな課題になっている非正規労働者などを含む女性公務労働者全般にわたるものではない。しかしながら、著者の提起する論点は自治体の男性職員の身にぐさりと突き刺さってくる。また、インタビューに応じた女性管理職の先輩、後輩の姿が目につく重くのしかかってくる。やはり男性職員にとって必読の書なのであろう。

労働組合の活動家だった筆者からの感想を述べた

い。一つは、当センターでかつて発行していた雑誌「くるとーる」第6号1994年8月1日号は「女性特集」で、「お茶くみ」、「結婚？非婚」、「からだ」の三つのテーマを特集していた。川崎市の女性職員が中心となって編集され、江原由美子、福島瑞穂、堀口悦子らの外部識者からの寄稿も載せている。リプロダクツヘルス&ライツ、セクシャルハラスメント、夫婦別姓、男性の家庭進出など30年近くたったいまも解決されない課題が職場の問題として提起されている。その中で、それまで役所風土として残されていた女性職員や若手職員の仕事外仕事であったお茶くみ労働の廃止は、組合女性部が提起し、男性の組合活動家もまじめに取り組み大きく前進した課題であった。

第二に、管理職等の登用の国籍による差別は未だに存在する。またLGBTQなど新たなジェンダーの課題など人権をゆるがす差別に関しては、当事者に寄り添う輪を広げていく闘いが必要であることは今でも変わらない。

行財政改革による職員数の減少、会計年度任用職員制度などによる非正規職員・派遣労働者の増加、定年制の延長など、公務労働現場はいままで以上に過酷になり、正規職員への負担は長時間労働、多様な形態の職員の管理などますます重くなっている。また業績評価、少数分断化などの人事管理システムが女性登用を難しくしている。

地方公務員法の平等の取り扱いの原則によって、表向きには賃金も処遇も男女に差別のないとされる公務員職場であっても、著者のいうジェンダー差別はリアルなものとなっている。

（文責：板橋洋一）

推薦！
村木厚子氏
男性職員だって苦労します。女性の「昇進」に必要なことは何？ 昇進が快まってるって、怖い……。じゃあ結局、どうすればいいんですか？ 「定年まで主任」の何が悪いんですか？ もう半分「男女平等」やれることはやれた。女性管理職が少ないと役員にダブリョットでもあるの？ 女性管理職の少なさは女性の「自由な選択」でしょ。

女性公務員のリアル

佐藤直子

なぜ高齢部署に女性管理職が少ないの？
もうこれ以上、頑張っても無駄なんだ、悔しい。
「女性だから」昇進させると言うのもなんだかな。
昇進したくない女性部下をどう応接しよう？
昇進なんて「できない」人じゃない、したくないだけ。
男女の「適材適所」の結果だから現状で問題なし！

学陽書房

『小森孝一が語る 佐原の山車祭りとまちおこしの35年』 特定非営利活動法人 佐原アカデミア編 言叢社

インタビュアー、著者、編者は、当センターの大矢野修主任研究員である。氏はNPO佐原アカデミアの理事長を長く務め、千葉県佐原（現在、香取市）の地域おこし、まちおこしに携わっている。佐原アカデミアは、『ユネスコ無形文化遺産登録記念 写真文集 佐原の大祭』（言叢社）を2017年に発行している。本書は、この続編とっていいだろう。

本書の帯書きで、江戸文化の研究者である田中優子法政大学前総長は、「佐原には素晴らしい祭りと山車とお囃子がある。美しい川が流れている。見事な自治の歴史もある。小森さんを中心にした町の人々が、（中略）ここに、「まちおこし」のほんらいがある。経済（経世済民）のほんらいがある。」との推薦の辞があった。

江戸時代、水郷のまちとして、また江戸と水運で結ばれて栄えた商都佐原。しかしながら、近代化とともにさびれていく。

17年にもわたる測量により日本地図を完成させた

伊能忠敬の生誕地、東国三社の一つ香取神宮などの文化遺産を控え、ドブ川と化した小野川とその町並みを再生し、佐原囃子と山車祭りを再興し、東京近郊の観光のまちとして賑わいをもたらした。その経過が、本書での立役者の小森孝一氏をはじめとした地域の人々のインタビューを通じて活写される。

佐原市民の誇りをよびおこす旅、佐原山車祭りの歴史をたどる、在片町・佐原と伊能家、重要無形民俗文化財指定までの道のり、香取の海に広がる佐原囃子文化圏、佐原らしさを求めて過去そして未来へ。

と、章を重ねて読み過ぎるなかで、今年生誕100周年を迎えた三波春夫の歌謡浪曲「大利根無情」の平手造酒のせりふ「あー佐原囃子が聞こえてくらあ。思い出すなあ、御玉ヶ池の千葉道場を」が聞こえてきた。（文責：板橋洋一）



自治研センター活動日誌 2023年4月～6月

4月

- 9日(日) 統一地方選挙投票日
- 11日(火) ヘイト事務局会議
- 14日(金) 地域未来機構総会
文庫カフェ「アメリカの地域政治」
- 20日(木) ヤングケアラー研究会
- 22日(土) アリスセンターシンポジウム
- 27日(木) 自治研センター事務局会議
- 30日(日) 人口減少問題研究会新百合ヶ丘フィールドワーク

5月

- 11日(木) 地域連合視察エコ暮らし未来館、浮島処理場
- 12日(金) 相模原ヘイトスピーチ条例制定促進集会
- 14日(日) グローブシップ社打合せ
- 15日(月) 人口減少問題研究会
ヘイト事務局会議
- 17日(水) NPOしんゆり・芸術のまちづくり総会
- 20日(土) 自治体学会プレフォーラム
ぐらす・かわさき総会

- 29日(月) エコシティかわさき実行委員会

- 30日(火) 参加型システム研究所総会

6月

- 1日(木) 人口減少問題研究会
- 2日(金) 神奈川県自治研センター理事会
- 3日(土) かながわ生き生き市民基金評議員会
- 6日(火) 第1回平和と生活のつどい実行委員会
地域未来機構総会
- 9日(金) ヘイト事務局会議
- 12日(月) 富川市ツアー学習会
- 13日(火) 多文化共生リソースセンター土井佳彦さん
調査依頼
- 14日(水) しんゆりオープンミーティング
- 15日(木) 筑波大学院留学生ラウラ・クルークさん調査来所
- 23日(金) 自治と人権研究会
- 28日(水) NPOしんゆり・芸術のまちづくり交流カフェ
- 29日(木) 神奈川県自治研センター総会
相模原人権条例集会

川崎市の主な動き 2023年4月～6月

4月

1日 課長級の女性比率過去最高も目標30%に届かず 2023年度人事異動

市は1日、2023年度の人事異動を4300人（前年度比128人増）に発令した。局長級の異動は13人で女性職員の昇任はなく、管理職への登用は部長級7人、課長級24人でいずれも前年並み。教職員を含めて課長級の女性比率は過去最高の25%（同0.5%増）となったが、市が目標とする30%には届かなかった。組織改正では保育施策などを担うことも未来局の機能強化など、14年度からの10年間で最大規模となった。

1日 八丁畷に地域交流拠点 京急・神奈川大・市が共同開設

市と京浜急行電鉄、神奈川大学は1日、京急線八丁畷駅（川崎区）前に地域交流拠点「Park Line 870（パークラインはっちょう）」をオープンする。同施設は鉄道・駅を中心に街の活性化を図るもので、京急電鉄所有地176.73㎡に整備。東海道川崎宿から隣の市場村までの道が「八丁（約870畷）」という地名の由来にちなみ「870」と書いて「はっちょう」と読ませる。住民たちの休憩や交流、日替わりキッチンカーが営業するスペースなどを設け、休業日は設けない。

3日 新規採用一般職員334人に発令 産業振興会館で

新年度最初の平日の3日、市職員の発令式が市産業振興会館（幸区）であり、新規採用された一般職員334人が出席した。マスクの着用は自己判断とされたが、多くの参加者はマスク姿。福田市長が、「答えは地域と市民の中にある。幅広い知識と友人関係を求め、積極的なチャレンジを」と激励した。市立学校教員や医師・看護師、消防士を含めた市全体の新規採用者は974人、過去10年で最多。

4日 高齢運転者講習センター川崎大師に開所 教習所以外は県内初

70歳以上の運転免許更新に必要な講習や検査を受けられる県警の「高齢運転者講習センター」の開所式が4日、川崎大師平間寺（川崎区）の自動車交通安全祈禱殿の敷地内で開かれた。自動車教習所以外で高齢者講習を行うのは県内初。昨年12月末時点で、県内の高齢者講習の待ち日数は平均40.7日、認知機能検査は37.5日で全国平均を上回っており、待ち日数の短縮を図る。17日から講習などを開始する。

4日 等々力緑地の再編整備・管理運営事業 市と特別目的会社が契約締結

市は4日、等々力緑地の再編整備と管理運営を一体的に行う事業について、東急や富士通など9社で設立された特別目的会社「川崎とどろきパーク株式会社」と契約したと発表した。契約期間は3月31日から30年間、契約金額は632億5600万円（税込み）。整備される施設は球技専用スタジアム、（新）陸上競技場、（新）とどろきアリーナ、スポーツセンター、プール、ストリートスポーツパーク、子どもの遊び場、インクルーシブパーク等。

20日 7人当選の維新が交渉会派に 市議会

市議会は20日、各会派の代表者が改選後の人事や運営について協議する世話人会を開き、会派構成を確認した。最大会派の自民党（原典之団長）は改選前から2人減の17人。第二会派のみらい（堀添健団長）は立憲民主党12人、国民民主党1人、無所属1人で構成し4人増の14人。公明党（浜田昌利団長）は改選前と変わらず11人、共産党（宗田裕之団長）は3人減の8人。7人当選の維新の会（三宅隆介団長）が代表質問のできる交渉会派に。無所属議員3人は一人会派として活動する。

21日 127量子ビットの高性能量子計算機稼働へ 東大などKBICで

東京大学と日本IBMは21日、国内最高性能となるIBMの次世代計算機「量子コンピューター」を2023年度中にかわさき新産業創造センター（KBIC、幸区）で稼働させる予定と発表した。性能の目安の一つとなる「量子ビット」数は127で、北米以外での稼働は初。KBICでは27量子コンピューターが稼働中で100超の量子ビットを備えたコンピューターの稼働により大幅に性能が上がる。創薬やAIなどの研究や人材育成に活かす。

28日 コロナ感染者独自集計実施へ コロナ5類移行後

市は28日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行される5月8日以降、感染者の

全数把握を終了、2014年運用開始の地域別発生状況などを示す市独自の感染症情報発信システム（KIDSS）を活用、独自の集計手法「リアルタイムサーベイランス」を行うと発表した。同集計手法は現在、市民もウェブサイトで閲覧できるインフルエンザの毎日の患者数を集計しており、コロナ患者数についても流行の早期把握に努める。

29日 **メーデー 4年ぶりの屋外開催 川崎地域連合**

川崎地域連合（渡部堅三議長）による労働者の祭典「メーデー」の第94回川崎地区大会が29日、富士通スタジアム川崎（川崎区富士見）で行われた。コロナ禍により屋外開催は4年ぶり。60団体、約1700人が参加した。「支え合い・助け合う社会をつくり、くらしをまもる」をスローガンに掲げ、持続的な賃上げや労働者の処遇改善、ジェンダー平等など多様性を認める社会の実現を訴えた。

5月

1日 **脱炭素化に向け「通年輕装勤務」へ 市職員**

市は1日から年間を通して「通年輕装勤務」の取り組みを始める。これまで5～11月だったのを拡大し、脱炭素化の実現を推進するもので、職員はネクタイやジャケットの着用には縛られず、クールビズやウォームビズなど過度な冷暖房に頼らない服装を選ぶ。来庁者にも脱炭素化への趣旨が伝わりやすいように、「職員 脱炭素自主行動宣言/クール・ウォームビズを実施中」と記した名札を用意した。

1日 **給水スポット拡大 マイボトル促進でプラごみ削減**

市は1日からプラスチックごみの廃棄量削減へ向けて、市内公共施設でのウォーターサーバー設置を本格的に進め、市民自らが水筒を持ち歩く「マイボトル運動」を促進する。2021年4月から今年3月まで給水スポット実証事業に取り組み、区役所など公共施設約30か所に設置した結果、期間中の給水量は500mlのペットボトル約32万本に相当する約16万ℓに上った。市は新たに市民館やスポーツセンターなど計90施設に拡大し、約100台を順次設置する。

9日 **コンビニでマイナカード使用の証明書誤交付 システムに原因**

マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付サービスで別人の戸籍証明書が発行された問題で、市は9日、原因を発表した。2日宮前区のコンビニで戸籍全部事項証明書を申請し別人の証明書が発行されたのは、市内2か所のコンビニでほぼ同時に申請が行われたことが原因で、システムの不具合により先に申請した人の証明書に後の人の内容が上書きされたという。同日午後交付サービスを停止、住民票などは3日、戸籍証明書はシステム修正後の9日に再開した。

9日 **待機児童3年連続ゼロ 利用児童数は過去最多**

市は9日、認可保育所などに入れない待機児童数（4月1日現在）が3年連続ゼロと発表した。561か所ある認可保育所などへの利用申請者数は36,491人（前年度比384人増）で34,968人（同413人増）が入所、いずれも過去最多。希望通りの保育所に入れないなどの理由で待機児童から除外された保留児童は1,523人（前年度比29人減）、その内訳は育休関係の申請が918人、特定の施設希望者が272人など。

12日 **麻生区男女とも長寿全国1位 厚労省公表**

平均寿命が最も長い市区町村は、男女とも麻生区で女性は89.2歳（前回4位）、男性は84.0歳（同2位）だったことが12日、厚生労働省が公表した「2020年市区町村別生命表」で分かった。全国平均は女性87.6歳、男性81.5歳。同表は5年に1度まとめられ、今回で5回目。20年国勢調査のデータなどから算出、豪雨災害等があった9町村を除く1887市区町村を対象。一方、川崎区は女性が87.0歳（1578位）、男性が78.8歳（1871位）でともに県内最下位。

21日 **謎解き街歩きイベント 川崎宿起立400年記念**

東海道川崎宿起立400年を記念して21日、川崎区内で初の謎解き街歩きイベント「川崎400年の秘宝」が川崎青年会議所の主催で開催、約1500人が訪れて賑った。ゲーム感覚で街の歴史や魅力を発見してもらおうと、JR川崎駅かわさきテラス、カワスイ川崎水族館、ホテル縁道、銀柳街、東海道かわさき宿交流館、カワサキ文化会館に設置された「謎」を解いて回る企画。ゴール先着500人に菓子などや、抽選で川崎プレイブサンダースのユニホームや縁道の宿泊券などをプレゼント。

27日 **入管法改正案反対デモ川崎に400人 多摩区大学生呼びかけ**

難民申請者を強制送還できるようになる入管難民法改正案の廃案を求めるデモが27日、JR川崎駅周辺で行われ市内外から集まった約400人が参加した。現行では難民申請中は強制送還されないが改正案では3回目以降の申請者は「相当の理由」を示さない限り強制送還が可能に。発案者の多摩区の大学生、伊礼悠花さんは「多文化共生、差別を許さない川崎の街から人権無視の法案にノーの声を結集していきたい」と参加を呼びかけた。

31日 ナノ医療等の推進・普及に向け3者協定締結 市・東京大学・市産業振興財団

市は31日、市、東京大学、市産業振興財団の3者がナノ医療及び看護ケアイノベーションの推進と普及に向けて協力する基本協定を締結したと発表した。世界中に広がる医療とケアに関する多様な学術や技術、モノ、人材といった資源を循環させながら融合し、イノベーションを創出する仕組み（グローバルエコシステム）の形成など、健康寿命の延伸と新産業の創出に向けて取り組む。

6月

1日 水素エネルギーの利活用拡大に向け連携協定 市・東京都・大田区

市と東京都、大田区の3者は、産業競争力の維持・強化、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラルの実現に有効な手段である水素等について、連携協力して利活用を拡大するため協定を締結した。今後、空港臨海エリアにおける水素等の供給体制の構築や需要の拡大等について連携して推進し、首都圏及び日本のカーボンニュートラル化に貢献するとしている。

2日 太陽光発電普及拡大へ連携 市と東京都など協定

市と東京都、一般社団法人太陽光発電協会の3者は2日、太陽光発電の普及拡大を目指して連携する協定を締結した。基礎的知識の啓発活動、最新技術の情報収集や開発促進、他自治体等への政策波及など、脱炭素社会の実現に向け協力する。市は3月に一戸建て住宅を含む新築建築物への太陽光パネル設置を原則義務付ける条例改正案が成立、2025年に義務化を実施。東京都でも22年12月に市と同様の条例が成立した。

2日 水素供給拠点に JFE高炉跡地土地利用転換

市は2日、臨海部扇島地区のJFEスチール高炉休止に伴う土地利用方針案を策定した。約400㌦の土地のうち扇島地区（約280㌦）の東側を「先導エリア」（70㌦）とし、水素を軸としたカーボンニュートラルエネルギー（脱炭素燃料）の導入、日本初の大規模水素供給網の構築に向けた液化水素受入タンクの複数個設置など、2028年度の一部開始を目指す。概ね完成する50年度までの概算事業費は官民合わせて累計約2兆600億円、市負担は約2050億円、50年代半ばには税収分が事業費を上回るという。

7日 看護大大学院を新設 25年度開学へ

市は7日、市立看護大学（幸区）に大学院を新設すると発表した。今年度中に国へ設置認可を申請、2025年度開設を目指す。看護援助や患者家族の支援方法などの「基盤看護学」、小児から高齢者までの横断的な看護の実践方法などの「地域包括ケア」、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）支援の「助産師」の三つの専攻課程を設置する。初年度の定員は計23人。主に市内で働く看護師の入学者を想定、通学しやすい川崎駅周辺民間ビルのサテライトキャンパス整備の方針。

8日 きょうだい同じ保育所に 来年度入所から基準見直し

市は8日の市議会文教委員会で、きょうだいと同じ保育所に通いやすいよう利用調整基準を見直す方針を明らかにした。子どもが複数いる世帯の子育て負担の軽減を図るもので、来年4月入所に向けた選考から適用の予定。市は定員を超える申し込みに対し、各家庭の保育の必要度を点数化し、点数の高い家庭から優先して入所できるよう調整しているが、きょうだいがい既に在園しているか、同時申請で同じ園を希望する場合など同一園に入所できる機会の拡充を図る。

8日 土砂災害特別警戒区域10年前に指定 市八ヶ岳少年自然の家

市教育委員会は8日、昭和52年に開設した長野県富士見町の「市八ヶ岳少年自然の家」が2013年に同県の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されていたと市議会文教委員会で報告した。警戒区域は土石流などの恐れがあるが直ちに危険がないとして、安全性に配慮しながら自然教室は当面継続する。老朽化が進む同施設の再編整備基本計画策定の方針は見送り、現在地での再編整備の妥当性

や他施設活用の可能性などを含め、今年度中に方向性を取りまとめる。

12日 新本庁舎の展望フロア夜間開放へ

10月から一部供用を開始する市役所本庁舎（地上25階、地下2階建て）について、地上106㎡の展望フロアが夜間も一般開放されると、市が12日の市議会で明らかにした。展望フロアの利用開始時期は現時点では未定だが、最上階にあるフロアを午前9時～午後9時に一般開放し、夜間は警備員を配置する。フロアからは360度眺望でき、北側は展望ロビー、南側はスカイデッキで東京、横浜も一望できる。

13日 市でマイナポイント誤付与 3件 3万5500円分

市は13日、マイナンバーカードのマイナポイント登録時に他人の誤った決済サービスがひも付いていた事案が3件あったと発表した。3件はいずれも昨年、各区役所などでの支援コーナーで登録手続き中に端末からログアウトせず次の利用者が手続きしたことで、誤った決済サービスへポイントがひも付けられ、ポイント計3万5500円が付与された。誤ってポイントを付けた市民の特定はできていない。

17日 終生、共生のまちづくりに尽力 関田寛雄牧師「お別れの会」

2022年12月に94歳で亡くなった牧師の関田寛雄・青山学院大名誉教授のお別れ会が17日、川崎区桜本の川崎朝鮮初級学校で行われた。関田さんは1957年に在日コリアン集住地区の桜本教会に赴任、幸区が多摩川河川敷に戸手教会を開くなど、歴史の責任として地域に残る差別に向き合い続けた。終生、差別の根絶に取り組み、共に生きるまちづくりに尽力し、『『ヘイトスピーチを許さない』かわさき市民ネットワーク』の代表を88歳で引き受けた。

19日 市役所シンボル「時計塔復活」 新本庁舎工事完了

地上25階建ての高層棟と旧本庁舎を再現した3階建ての復元棟からなる、市役所新本庁舎の建築工事が19日完了した。1938年に完成した旧本庁舎は耐震性の不足から2016年に取り壊され、市民アンケートなどを踏まえ旧本庁舎の完成当時の姿に近づけ、同じ敷地で建て替えられた。太平洋戦争の川崎大空襲にも耐え、戦後の復興を見守った時計塔がこの日から再び時を刻みだした。市職員の業務の開始は新本庁舎でのネットワーク工事などがあり、10月以降の予定。総事業費は約470億円。

23日 琉球舞踊を通して平和を 「慰霊の日」市平和館

沖縄戦の犠牲者を悼む「慰霊の日」の23日、琉球舞踊を通して平和を考える催しが市平和館（中原区）で開かれ、二部制の昼の部だけで約180人が参加した。川崎を拠点に活動する琉球芸能団体「新風（みーかじ）」の主催で、この日を戦争を決して起こしてはならないことを刻む日にしてほしいと訴えた。「新風」は久保田清美さん（多摩区在住）ら沖縄にルーツがある3人の女性が2016年に立ち上げ、2021年から「平和の願い」と題した催しを続けている。

29日 ぜん息医療費助成廃止条例案可決 市議会

「成人ぜん息患者医療費助成制度」と「小児ぜん息患者医療費支給事業」の廃止条例案が29日、市議会定例会で賛成多数で可決、成立した。来年3月末で助成制度の新規受付が打ち切れ、廃止される。市民からの意見では719通のうち717通が反対だったが、市は他の疾病との公平性の観点から継続は困難との方針を変えなかった。ぜんそく患者らでつくる市民団体「川崎公害病患者と家族の会」は市の姿勢を痛烈に批判した。本年度当初予算額は約3億6840万円、対象患者数は1万2438人。

29日 維新の初当選5議員「造反」 補正予算案本会議採決

29日の市議会本会議で、太陽光パネルの施工業者への研修補助費を盛り込んだ市の補正予算案の採決で、日本維新の会川崎市議団（7人）のうち初当選の5人が「造反」して賛成、2人が反対した。維新は補正予算案の太陽光発電設備の支援事業について「有効性に疑問がある」などとして総務委員会では反対していた。本会議の採決では通常は委員会での賛否を踏襲するとされ、他会派議員からは「何のための委員会か」との声も上がっている。

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ

「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。



※工事完了の市役所
新本庁舎と復活した時計塔